

# 金融仲介機能のベンチマーク（定義、評価基準と着眼点）

（稚内信用金庫：2026年度）

## 【はじめに】

信用金庫法第1条に定める「目的」が意味する金融仲介機能は、単なる資金仲介や金融サービスの提供のみにとどまることなく、地域と地域を繋ぐ役割、事業と事業を繋ぐ役割、人と人の繋がりを広げる役割など、地域社会の広範な分野に関与する責任を担う社会基盤的存在であり続けることを求めている。

稚内信用金庫は1961年に制定された<信条>の下、地域社会の発展に寄与すべくお客さまとの信頼関係醸成に努めてきたが、それを可能にする最も重要な基礎的要件は、地域社会の一員たる役職員の資質向上と満足度向上にこそありと位置付け、あらためて金融仲介機能のベンチマークを以下に示す。

< 信 条 >		ベンチマーク（評価基準項目）	理事長の着眼点
前文	稚内信用金庫は地元と共に繁栄します	① 職場外の社会活動団体に参画している延べ役員数 ② 主たる営業地区における預金と貸出金の市場占有率 ③ 役員総数の内、主たる営業地区内出身者の構成比	地域へのコミットメントコストを可能な限り負担しているか 地域の雇用機会提供と深い地域密着体制を維持できているか
一	勇気と矜りをもって限りなき進歩を、そして発展を	④ 次世代の経営者を育成する「てっぺん塾」受講者数 ⑤ 常務会メンバー主催懇談会の実施時間と参加職員数 ⑥ QC活動のサークル結成数と活動参加延べ役員数	地域の将来を担う経営者の育成に日常的な努力をしているか 役員員の資質向上に組織的で日常的な努力を継続しているか
一	お客様には親切に、早く、正確に、そして真の奉仕を	⑦ 融資担当者と得意先担当者の一人当たり出資会員数 ⑧ 中小企業診断士等外部専門家の相互連携組織会員数 ⑨ 営業店舗・事務機器・職員住宅等の年間設備投資額	事業性理解に不可欠なお客さまとの対話機会が充実しているか お客さまの多様な経営課題に対処可能な体制ができているか 金融仲介機能の実効性を高める業務環境が整備されているか
一	従業員には安定した生活を、そして幸福を	⑩ 全職員の内、継続雇用も含む非正規雇用者の構成比 ⑪ 家族を含む役員員の健康管理関連経費の年間支出額 ⑫ 職員一人当たり平均年間就業時間と有給休暇取得率	金融仲介機能の実効性を高める人事の安定化が図れているか 最重要の無形資産である役員員の健康を良好に保っているか 地域社会の様々な活動に参画する私的時間を創出しているか
一	会員には良質な資金供給を、そして公正な配当を	⑬ 定期性預金比率と店頭表示超金利付与の預金受入額 ⑭ 法人向け当座貸越契約の承認先数と設定限度の総額 ⑮ 手形貸付の極度扱い稟議承認先数と設定極度の総額 ⑯ 公的助成金制度申請手続き支援の採択件数と採択額 ⑰ 行政機関等による公的融資制度の取扱件数と実行額	事業資金供給の原資として安定した資金調達ができているか 日常的な営業活動を通じた事業性理解に基づき、迅速な運転資金供給ができているか 比較的有利で多様な資金調達手段の活用を支援できているか
一	より強固な基礎を築くために蓄積を、そして大きな信用を	⑱ 配当負担の無い利益剰余金の額と単体自己資本比率 ⑲ 選任地区別総代懇談会の総代および選考委員出席数 ⑳ 役員総数に占める職員外の理事および監事の構成比	過度な担保保証依存が不要な信用リスク負担の余力はあるか 公正な金融仲介機能を維持する実効性あるガバナンス態勢か

※ 主たる営業地区＝稚内市を含む宗谷総合振興局管内10市町村、留萌振興局管内2町、オホーツク総合振興局管内1町

金融仲介機能のベンチマーク (直近3期データと自己評価)				(稚内信用金庫：2026.06.04)
ベンチマーク (評価基準項目)	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	自己評価 (理事長の見解と課題)
① 職場外の社会活動団体に参画している延べ役員数	延べ1566名	延べ1764名	延べ1666名	感染症不安鎮静化で社会活動が活性化、意欲的な姿勢を評価!
② 主たる営業地区における市場占有率 (預金)	81.9%	82.0%	81.5%	短期政策金利の引き上げに伴う金利上昇で競合が激化する中、営業店の努力で高水準の占有率を維持できているが、事業所数減少や人口減少に伴う地域の持続可能性低下に歯止めをかけるべく、各自治体との連携態勢強化が重要な課題
主たる営業地区における市場占有率 (貸出金)	49.3%	50.5%	49.8%	
③ 役員総数の内、主たる営業地区内出身者の構成比	65.4%	65.4%	66.7%	主たる営業地区の生活環境を体感している職員の構成比は維持!
④ 次世代の経営者を育成する「てっぺん塾」受講者数	11期 延べ69名	12期 延べ319名	13上期 延べ125名	愛媛県今治市&松山市への視察研修や、旭川地区営業本部でのセミナー複数開催等、若い経営者の意欲的な取り組みを高く評価!
⑤ 常務会メンバー主催懇談会の実施時間と参加職員数	279時間延べ1352名	297時間延べ1390名	292時間延べ1237名	リアルの面談機会に加えイントラネット (desknet' NEO) を活用、庫内での情報の非対称性顕在化を回避する態勢整備に課題
⑥ QC活動のサークル結成数と活動参加延べ役員数	22サークル 延べ227名	22サークル 延べ216名	20サークル 延べ189名	品質管理 (金融機関においては役職員の資質向上) が主題である活動趣旨の庫内共有に課題
⑦ 融資担当者一人当たり出資会員数	240会員	214会員	271会員	職員数減少で金融サービスの質が低下しないよう、営業戦略センターを中心とする本部と営業店との連携態勢強化や職員個々の力量向上に課題
得意先担当者一人当たり出資会員数	201会員	204会員	221会員	
⑧ 中小企業診断士等外部専門家の相互連携組織会員数	61名 相談12件	68名 相談19件	74名 相談10件	国家資格を有する士業各分野の専門家との連携体制を強化し、より実効性ある相談業務の態勢整備が課題
⑨ 営業店舗・事務機器・職員住宅等の年間設備投資額	581百万円	270百万円	172百万円	建設コストの高騰をふまえ、当面は事務機器類の更新投資が中心
⑩ 全職員の内、継続雇用も含む非正規雇用者の構成比	4.1%	1.6%	0.4%	正規雇用率100%までと一歩、地域の雇用安定化に貢献!
⑪ 家族を含む役員員の健康管理関連経費の年間支出額	93百万円	100百万円	104百万円	簡易がん検査キットの導入で早期発見早期治療の好事例あり!
⑫ 職員一人当たり平均年間就業時間 (管理監督職を除く)	1789時間	1799時間	1766時間	1800時間未満を6年連続で達成、課題であった管理監督職の年間就業時間も2397時間から2276時間に大幅改善!
職員一人当たり平均有給休暇取得率	69.0%	67.1%	70.4%	感染症関連等の特別休暇付与も含めた実質の取得率は83%超!
⑬ 定期性預金比率 (期中平均)	59.4%	58.6%	57.9%	高い水準は維持できているが金利上昇期のコア預金確保に課題
店頭表示超金利付与の預金受入額 (先数と期末残高)	1先 5億円	1先 5億円	1先 5億円	
⑭ 法人向け当座貸越契約の承認先数と設定限度の総額	80先 119億円	97先 129億円	104先 145億円	当座貸越中心の經常運転資金需要対応は着実に増加、取引先事業者の資金繰り安定化に寄与している!
⑮ 手形貸付の極度扱い稟議承認先数と設定極度の総額	14先 17億円	14先 18億円	14先 18億円	
⑯ 公的助成金制度申請手続き支援の採択件数と採択額	43件 97百万円	47件 64百万円	39件 95百万円	行政機関との連携態勢が機能し、着実に取扱い実績を積み上げている!
⑰ 行政機関等による公的融資制度の取扱件数と実行額	367件 39億円	387件 43億円	365件 42億円	
⑱ 配当負担の無い利益剰余金の額	525億円	533億円	538億円	堅実に利益剰余金を積み増し、地域へのコミットメントコストを負担しうる資本力は高水準を維持できている!
⑲ 単体自己資本比率	59.63%	61.86%	64.43%	
⑲ 選任地区別総代懇談会の総代および選考委員出席数	86名	86名	82名	全地区で理事長主催総代懇談会開催、総代および総代候補者選考委員に関係自治体の首長も招いたリアル面談は貴重な機会!
⑳ 役員総数に占める職員外の理事および監事の構成比	31% (4名/13名)	38% (5名/13名)	33% (5名/15名)	2026/6改選後も職員外理事3名と会員外監事2名体制を継続予定

※ 主たる営業地区=稚内市を含む宗谷総合振興局管内10市町村、留萌振興局管内2町、オホーツク総合振興局管内1町